

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 県内企業の活性化とともに、2地域居住や交流人口の増加が図られるほか、将来的な秋田への定住の促進が図られる。

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由
 初年度は、制度設計のための調査が主なものであり、効果の評価対象とはならない。

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)
 28年度以降の具体的な制度設計の基盤となる。

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 人口減少への対策として、県内への移住を促進しているが、移住者に活躍の場を与え地域の活力を高めてもらうことは、移住者とそれを受け入れる地域双方の利益に叶うものであり、県内移住の一助となるものである。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 移住者が活躍し地域の活力を高めることは、住民の福利に資するものである。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
 秋田県の実情を踏まえて、県内移住の促進を図る本施策は、県で実施するのが適当と考える。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他